

未来の住宅モデルを提案 高齢者住宅支援 協議会が発足

2030年頃の超高齢社会を想定し、あるべき高齢者住宅の姿を示そうと民間企業が集まり「高齢者住宅支援事業者協議会」が発足した。1日に

業の枠組を超え、情報共有すること、新しい価値を生み出していききたい」と会長に就任した寝具メーカー「ハッチ」の菊地通晴営業統括部長は挨拶した。

事務局長には、高齢者住宅のコンサルティングを行うタムラプランニング&オペレーティングの田村明孝社長が就任し



た。協議会発足のきっかけが、2018年に報告書をまとめた「スマートエルダリーリビングモデルプロジェクト」だ。高齢者住宅に関する周辺企業が集まり、未来の高齢者住宅の姿を示した。

平均20平方m程度で介護施設と化しているのが、国の高齢者住宅だが、プロジェクトが提案するのは、35平方mのDK。寝室から浴室トイレまでは天井走りリフトで行ける。ベッド、床にはセンサーを設置し、ケアの効率を高める。認識しやすいよう原色を取り入れたデザインとし、車いすでも

防災機器製造のモリタ宮田工業（江東区・田中幸男社長）とLIXIL関連会社で住宅設備機器販売のNITTO CERAMIC（愛知県常滑市・浅野靖司取締役社長）は高密度の泡を発生する泡シャワー「KINUAMI（絹浴み）」を共同開発し、3月27日からクラウドファンディングを開始した。

消火用の泡を美容に クラファンで資金募集 モリタなど3社



身パックし、洗浄後の肌をトリートメントする泡シャワー。浴室内の水栓と本体を接続して使用する。きめ細かな泡は実は

老後の準備に早めのリフォーム

国土交通省 ガイドラインを作成

国土交通省の「高齢者住宅の設計・改修に関するガイドライン検討

国土交通省の「高齢者住宅の設計・改修に関するガイドライン検討」は28日、宅への移り住みを希望する人を上回る。しかし、暮らしている住まいの状況は、日

改修のポイントを示したのがガイドライン。持ち家の戸建て住宅が対象。配慮項目8項目のうち、特に重要と指摘しているのは、①温熱環境、②外出のしやすさ、③トイレ・浴室の利用しやす

は、孤立の回避や生きがいにつながることや、歩行障害や認知症の予防にもなり、心身機能が衰えた場合にも外出が容易にできるようなしておく必要があると指摘。具体的な改修方法として、多様な参加者が

使えるキッチンも備える。リビングやバルコニーもあり、友人や家族が来てもらう。障害をもってもこれまでの生活を継続できる住まい

運営面では、入居者が選ぶ自由な食事スタイル、リハビリ、認知症ケア、ターミナルケアを提案。2030年の超高齢社会では、社会保障の財源

不足や介護の人材不足も懸念される。プロジェクトをさらに発展させ、民間の知恵を出し合った成果を情報発信していく。高齢者住宅の一室をモデルルームとし、パネル展示をしたり、福祉用具の活用を提案したり、実証することも検討するという。参加企業は現在36社。設計、浴槽やナースコールなどの施設設備、色彩計画、医療関係者など参加社は多種多様。会員も募集する。